

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	19,348,649			20,676,738	実質収支比率			5.5	6.7	
市町村名	米原市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	18,533,679	19,719,685	経常収支比率	89.7	84.2	(94.7)	(89.8)			
					首都	×	歳入歳出差引	814,970	957,053	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	123,539	96,431	標準財政規模	12,530,252	12,922,614					
					中部	○	実質収支	691,431	860,622	財政力指数	0.57	0.58					
人口	27年国調(人)	38,719	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-169,191	255,307	公費負担比率	14.5	17.7					
	22年国調(人)	40,060			山振	○	積立金	4,970	3,520	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	39,717	第1次	27年国調	649	734	指数表選定	○	積立金取崩し額	279,074	1,329,555	実質公債費比率	3.9	4.5			
	うち日本人(人)	39,231		3.5	4.0												
	28.01.01(人)	39,883	第2次	27年国調	6,681	6,591											
	うち日本人(人)	39,442		35.9	36.1												
	増減率(%)	-0.4	第3次	27年国調	11,289	10,956											
	うち日本人(%)	-0.5		60.6	59.9												
面積(km ²)	250.39																
人口密度(人/km ²)	155																
世帯数(世帯)	13,236																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,228,444	22,575,271							
	市区町村長	1	9,420	一般職員	367	1,113,478	3,034	うち公的資金	8,051,657	8,894,984							
	副市区町村長	1	8,040	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,788,287	2,083,982							
	教育長	1	7,680	うち技能労務職員	17	42,313	2,489	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,000	教育公務員	16	52,404	3,275	土地開発基金現在高	500,000	500,000							
	議会副議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,748,924	2,743,954							
	議会議員	18	3,000	合計	383	1,165,882	3,044	減債基金	3,996,865	3,979,547							
				ラスパイレース指数			99.6	積立金現在高	7,885,988	7,704,993							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(20)	公益財団法人 伊吹山麓スポーツ文化振興事業団						
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	流域関連公共下水道事業特別会計	(12)	滋賀県市町村職員研修センター								
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	米原駅東部土地区画整理事業特別会計	(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合								
						(10)	住宅団地造成事業特別会計	(14)	滋賀県後期高齢者医療広域連合								
								(15)	湖北広域行政事務センター								
								(16)	湖北地域消防組合								
								(17)	滋賀県市町村交通災害共済組合								
								(18)	長浜水道企業団								
								(19)	彦根市米原市山林組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,359,965	32.9	6,243,212	52.0	普通税	6,224,851	97.9	72,723	議会費	190,087	1.0	10,027	190,087
地方譲与税	136,111	0.7	136,111	1.1	法定普通税	6,224,851	97.9	72,723	総務費	2,189,326	11.8	94,830	1,778,300
利子割交付金	6,949	0.0	6,949	0.1	市町村民税	2,498,909	39.3	72,723	民生費	6,250,832	33.7	342,756	3,413,957
配当割交付金	17,064	0.1	17,064	0.1	個人均等割	69,139	1.1	-	衛生費	950,362	5.1	47,758	892,062
株式等譲渡所得割交付金	10,963	0.1	10,963	0.1	所得割	1,811,705	28.5	-	労働費	6,590	0.0	-	6,251
地方消費税交付金	588,157	3.0	588,157	4.9	法人税割	104,275	1.6	-	農林水産業費	791,618	4.3	176,004	532,524
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,363,636	52.9	72,723	商工費	280,052	1.5	21,972	242,616
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,361,844	52.9	-	土木費	2,261,344	12.2	519,947	2,016,787
自動車取得税交付金	37,886	0.2	37,886	0.3	軽自動車税	120,603	1.9	-	消防費	951,901	5.1	182,939	729,885
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	237,238	3.7	-	教育費	2,533,716	13.7	525,361	1,915,872
地方特例交付金	25,143	0.1	25,143	0.2	鉱産税	4,465	0.1	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	5,692,236	29.4	4,907,839	40.9	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,127,851	11.5	-	2,125,957
普通交付税	4,907,839	25.4	4,907,839	40.9	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	784,397	4.1	-	-	目的税	135,114	2.1	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	135,114	2.1	-	歳出合計	18,533,679	100.0	1,921,594	13,844,298
(一般財源計)	12,874,474	66.5	11,973,324	99.7	入湯税	18,361	0.3	-					
交通安全対策特別交付金	4,445	0.0	4,445	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	132,928	0.7	-	-	都市計画税	116,753	1.8	-					
使用料	130,657	0.7	11,377	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	21,311	0.1	5	0.0	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	1,777,681	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,359,965	100.0	72,723					
都道府県支出金	1,142,237	5.9	-	-									
財産収入	96,922	0.5	20,124	0.2									
寄附金	66,538	0.3	-	-									
繰入金	164,196	0.8	-	-									
繰越金	957,053	4.9	-	-									
諸収入	420,942	2.2	2,760	0.0									
地方債	1,559,265	8.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	663,065	3.4	-	-									
歳入合計	19,348,649	100.0	12,012,035	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.4	96.1
市町村民税	99.4	96.8
純固定資産税	99.3	95.4

区分	平成28年度	平成27年度
公営事業等への繰出		
合計	2,742,307	168,840
下水道	1,322,059	153,788
上水道	42,645	4,872
宅地造成	11,575	8,093
工業用水道	-	97
国民健康保険	277,575	93
その他	1,088,453	318

区分	平成28年度	平成27年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		168,840
再差引収支		153,788
加入世帯数(世帯)		4,872
被保険者数(人)		8,093
被保険者1人当り		{ 保険税(料)収入額 93
		{ 国庫支出金 93
		{ 保険給付費 318

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,174,629	44.1	6,017,533	5,450,896	43.0
人件費	3,027,051	16.3	2,864,862	2,824,483	22.3
うち職員給	2,060,535	11.1	1,915,109	-	-
扶助費	3,019,727	16.3	1,026,714	943,751	7.4
公債費	2,127,851	11.5	2,125,957	1,682,662	13.3
元利償還金	2,127,707	11.5	2,125,813	1,682,518	13.3
うち元金	1,906,092	10.3	1,904,198	1,464,982	11.6
うち利子	221,615	1.2	221,615	217,536	1.7
一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0
その他の経費	8,437,456	45.5	7,146,814	5,924,644	46.7
物件費	3,053,002	16.5	2,363,546	1,901,621	15.0
維持補修費	291,746	1.6	270,749	127,063	1.0
補助費等	1,948,205	10.5	1,701,987	1,480,941	11.7
うち一部事務組合負担金	1,016,963	5.5	999,404	984,164	7.8
繰出金	2,699,662	14.6	2,488,274	2,415,019	19.1
積立金	367,479	2.0	256,258	-	-
投資・出資金・貸付金	77,362	0.4	66,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,921,594	10.4	679,951	-	-
うち人件費	20,493	0.1	20,493	-	-
普通建設事業費	1,921,594	10.4	679,951	-	-
うち補助	413,560	2.2	24,835	-	-
うち単独	1,434,894	7.7	637,276	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,533,679	100.0	13,844,298	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 駐車場事業特別会計, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts like 国民健康保険事業特別会計 and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 滋賀県市町村職員退職手当組合 and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 公益財団法人 伊吹山麓スポーツ文化振興事業団 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 公債費負担率, and 健全化判断比率.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

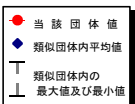
平成28年度

滋賀県米原市

人口	39,717	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	39,231	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	250.39	km ²	-	%
歳入総額	19,348,649	千円	3.9	%
歳出総額	18,533,679	千円	-	%
実質収支	691,431	千円		
標準財政規模	12,530,252	千円		
地方債現在高	22,228,444	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.9	%
将来負担比率	-	%

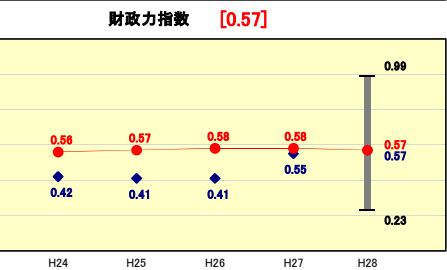
市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

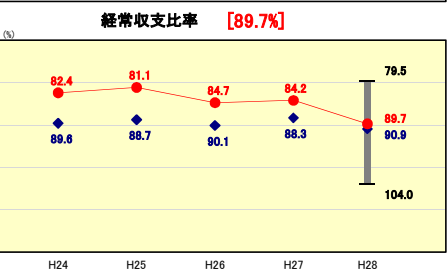
類似団体内順位 31/73 全国平均 0.50 滋賀県平均 0.70



財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.57で、前年度に比べ0.01ポイント減少した。類似団体平均と同数値であるが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年10月1日現在27.62%)に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市と比較すると13市中3番目に低い位置にある。
 合併特例法による普通交付税の合併算定替が平成27年度からの5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

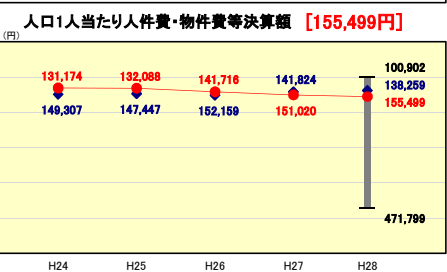
類似団体内順位 29/73 全国平均 92.5 滋賀県平均 91.6



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は89.7%であり、歳入で地方交付税や臨時財政対策債が減少し、歳出で一部事務組合に対する補助費等および特別会計繰出金が増加したことにより、前年度に比べ5.5ポイント悪化した。
 類似団体平均を下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

人件費・物件費等の状況

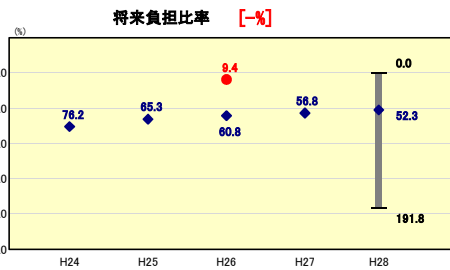
類似団体内順位 57/73 全国平均 123,135 滋賀県平均 121,070



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は155,499円で前年度に比べると4,479円増加した。主な要因は、情報セキュリティ強化対策に係る電算処理委託料等による物件費と、除雪作業委託料等による維持補修費の増加である。
 人口1人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況に加え、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。

将来負担の状況

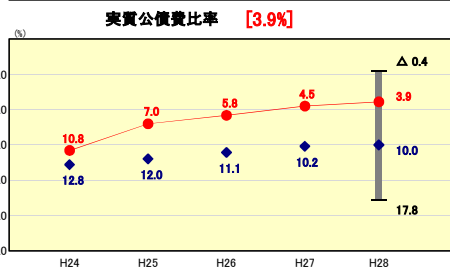
類似団体内順位 1/73 全国平均 34.5 滋賀県平均 15.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、昨年度と同様、算定されなかった。これは、将来負担軽減のための繰上償還による地方債現在高の減少および下水道会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。
 しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安定な要素をはらんでいる。今後は、公共施設等の長寿命化や、課題解決に向けた施設整備のため、計画的な資金の活用と市債発行事業を厳選し、財政規律に努める。

公債費負担の状況

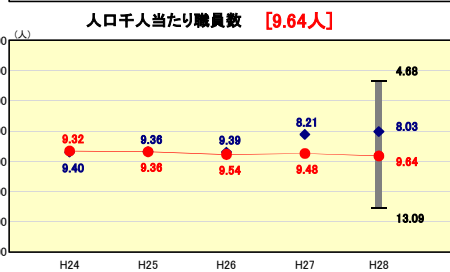
類似団体内順位 2/73 全国平均 6.9 滋賀県平均 7.2



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成28年度単年度比率で元金償還が新たに始まった市債の影響により2.7ポイント上昇したが、3か年平均はこれまでに行ってきた繰上償還等による公債費の抑制による効果により0.6ポイント減少した。
 繰上償還による公債費の抑制効果は後年度も続くと思われるが、元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、交付税上より有利な市債発行事業を厳選していく必要がある。

定員管理の状況

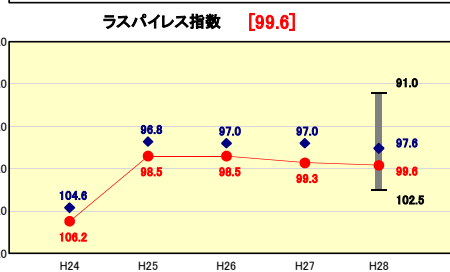
類似団体内順位 59/73 全国平均 7.90 滋賀県平均 7.09



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は9.64人で、職員数が5人増加したこと等により前年度と比較して0.16人増加し、類似団体平均を1.61人上回る職員数となった。
 また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。
 今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 62/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は99.6で、前年度と比較して0.3ポイント増加し、類似団体平均との差は2.0ポイント高い数値となっている。
 増加要因は、経験年数階層別の職員分布に変動があったためであるが、人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

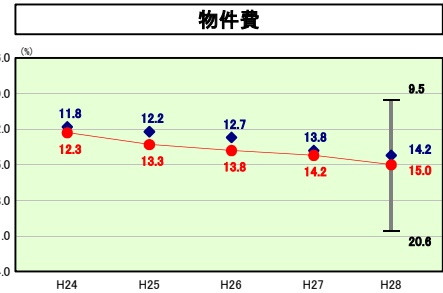
滋賀県米原市

経常収支比率の分析

人口	39,717	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	39,231	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実収公債費比率	3.9	%
歳入総額	19,348,649	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,533,679	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	691,431	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	12,530,252	千円			
地方債現在高	22,228,444	千円			



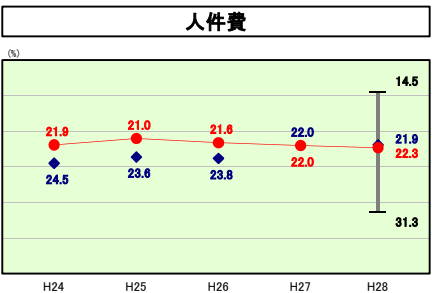
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/73 全国平均 14.8 滋賀県平均 16.3

物件費の分析欄

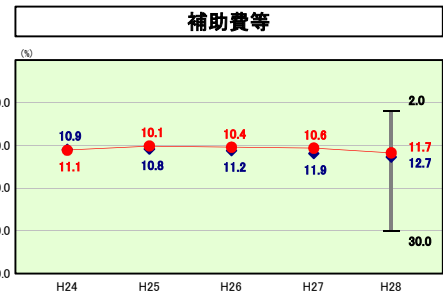
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、合併以後、公共施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入してきたことなどが主な要因である。今後も、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 39/73 全国平均 23.7 滋賀県平均 23.1

人件費の分析欄

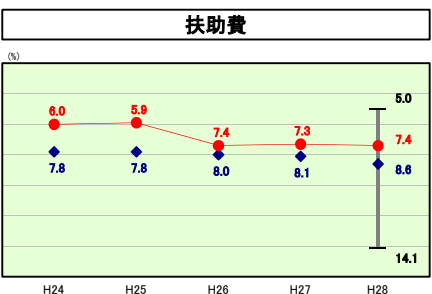
人件費に係る経常収支比率は、職員数の減等により決算額は減少したものの、普通交付税の合併算定替縮減の影響等による経常一般財源等の減に伴い0.3ポイント上昇した。類似団体平均を上回る状況になったことに加え、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。



類似団体内順位 31/73 全国平均 10.4 滋賀県平均 11.4

補助費等の分析欄

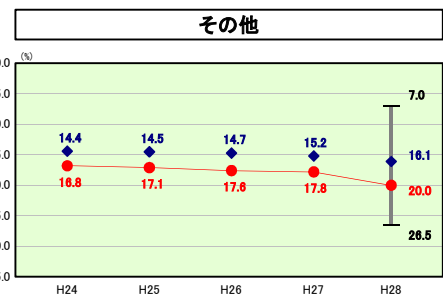
補助費等に係る経常収支比率は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることから高い水準にある。引き続き、一部事務組合に対する負担金の適正化を図るとともに、各種補助事業についても、補助対象経費や額の妥当性、効果等を検証し、所期の目的を達成したものや社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



類似団体内順位 18/73 全国平均 12.4 滋賀県平均 10.7

扶助費の分析欄

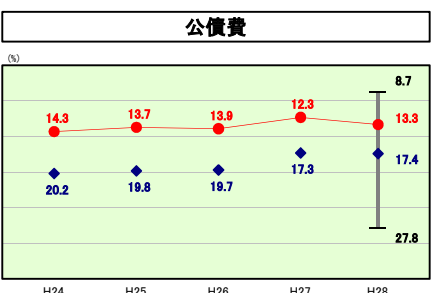
扶助費に係る経常収支比率は、自立支援給付および平成26年度から実施した小中学生の医療費無料化により福祉医療費が増加していることで、平成25年度と比較して1.5ポイント増加している。前年度との比較では、経常経費決算額はほぼ前年度並みであるものの、経常一般財源等の減に伴い0.1ポイント上昇した。類似団体よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。



類似団体内順位 60/73 全国平均 13.5 滋賀県平均 14.1

その他の分析欄

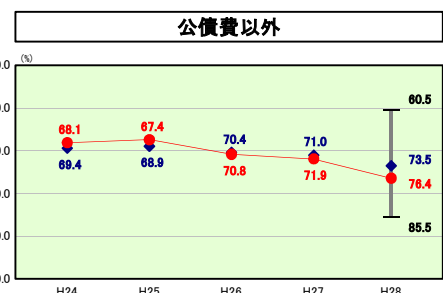
その他の経常収支比率は、前年度と比較して、維持補修費および資本費平準化債発行基準の変更などに伴う流域関連公共下水道事業特別会計への繰出金の増加により上昇した。各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。



類似団体内順位 15/73 全国平均 17.7 滋賀県平均 16.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、これは、合併前後からの大型投資事業の財源として借り入れた市債の償還が、高い水準で推移することが見込まれていたため、平成19年度から繰上償還を継続してきたことにより抑制できている。前年度比較は、平成24年度債の元金償還開始に伴い1.0ポイント上昇した。今後も、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 46/73 全国平均 74.8 滋賀県平均 75.8

公債費以外の分析欄

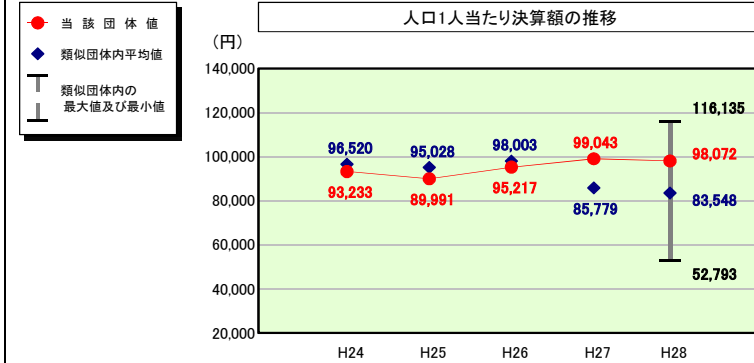
公債費以外の経常収支比率が増加したのは、前年度と比較して、歳出では物件費および繰出金が増加したこと、歳入では経常一般財源等の減が主な要因である。今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組みます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

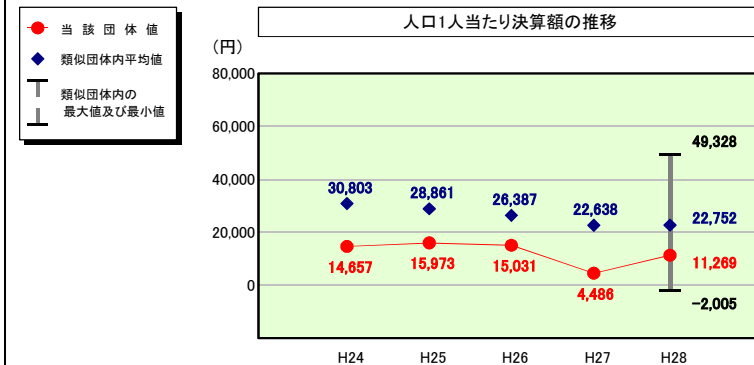
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,027,051	76,215	68,135	▲ 11.9
賃金(物件費)	421,700	10,618	7,843	▲ 35.4
一部事務組合負担金(補助費等)	536,268	13,502	8,431	▲ 60.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,980	2,668	2,999	▲ 11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,493	516	1,559	▲ 66.9
▲退職金	▲ 216,353	▲ 5,447	▲ 6,577	▲ 17.2
合計	3,895,139	98,072	83,548	▲ 17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.64	8.03	1.61
ラスパイレース指数	99.6	97.6	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

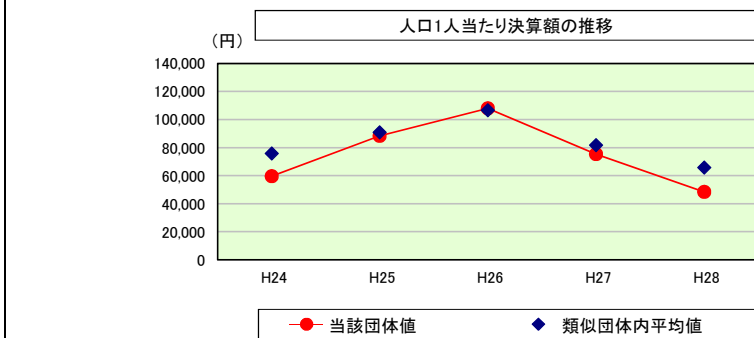


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,621,682	40,831	50,382	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,417,332	35,686	21,211	▲ 68.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,319	789	3,327	▲ 76.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,177	231	797	▲ 71.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	144	4	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 117,161	▲ 2,950	▲ 4,757	▲ 38.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,514,907	▲ 63,321	▲ 48,278	▲ 31.2
合計	447,586	11,269	22,752	▲ 50.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,418,365	59,599	41.6	75,709	12.7	28.9
うち単独分	1,857,927	45,788	43.1	35,212	0.0	43.1
H25	3,582,333	88,424	48.4	90,961	20.1	28.3
うち単独分	2,549,330	62,926	37.4	37,720	7.1	30.3
H26	4,332,146	107,958	22.1	106,614	17.2	4.9
うち単独分	3,579,351	89,198	41.8	45,545	20.7	21.1
H27	3,006,345	75,379	▲ 30.2	81,768	▲ 23.3	▲ 6.9
うち単独分	2,229,030	55,889	▲ 37.3	37,917	▲ 16.7	▲ 20.6
H28	1,921,594	48,382	▲ 35.8	65,876	▲ 19.4	▲ 16.4
うち単独分	1,434,894	36,128	▲ 35.4	36,484	▲ 3.8	▲ 31.6
過去5年間平均	3,052,157	75,948	9.2	84,186	1.5	7.7
うち単独分	2,330,106	57,986	9.9	38,576	1.5	8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

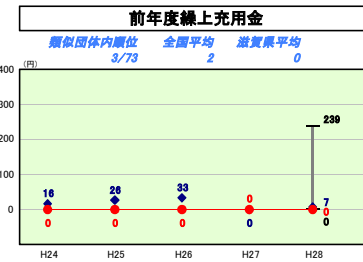
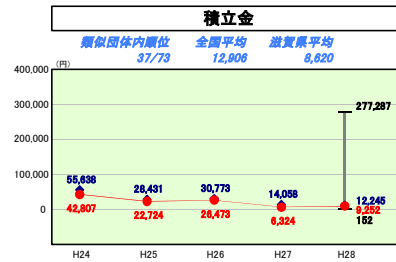
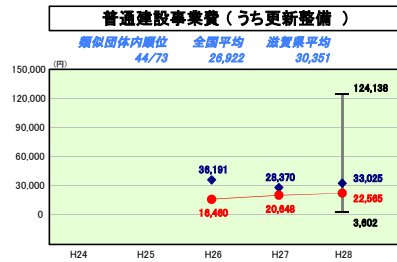
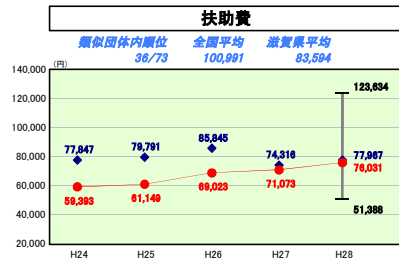
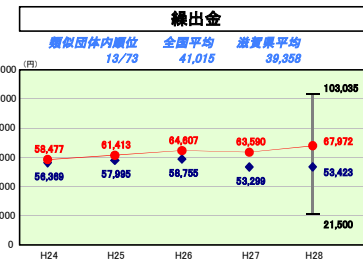
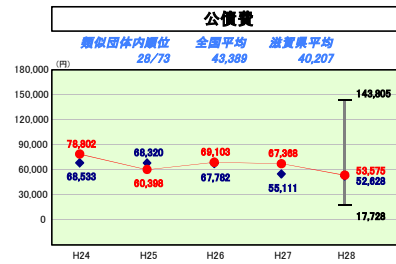
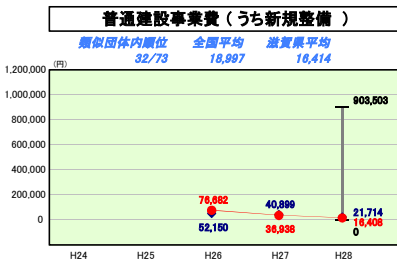
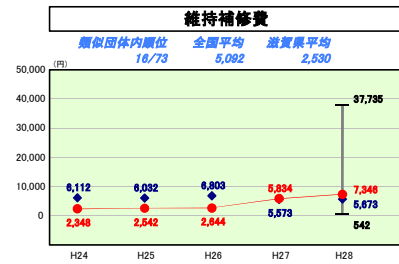
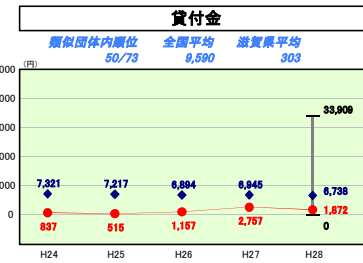
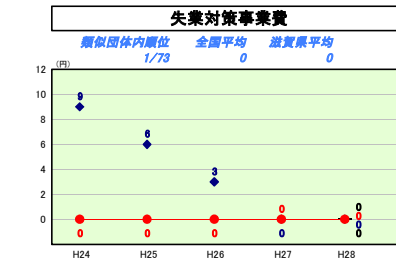
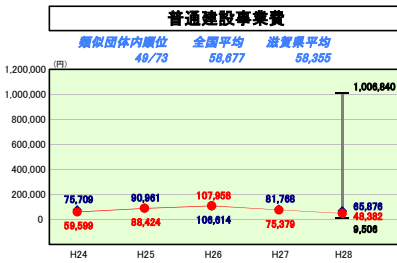
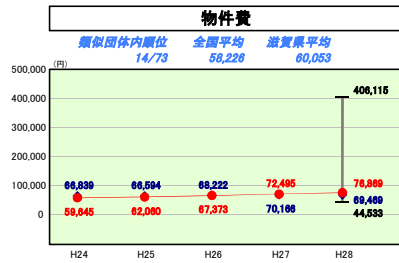
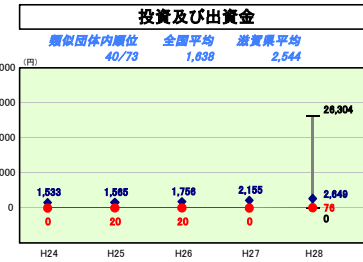
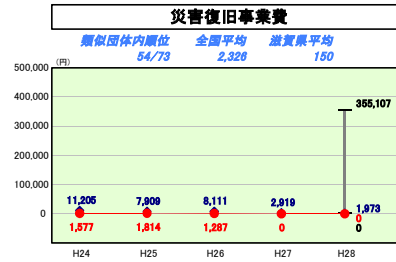
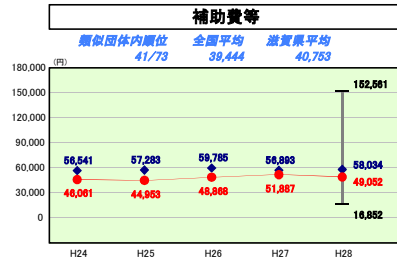
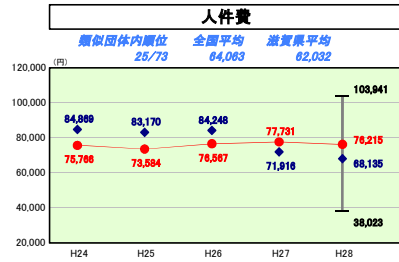
平成28年度

滋賀県米原市

人口	39,717	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	39,231	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	250.39	km ²	実収公債費比率	3.9	%	
歳入総額	18,348,649	千円	実収負担比率	-	%	
歳出総額	18,533,679	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
実収収支	691,431	千円	(年度毎)	H27 I-2	H28 I-2	
標準財政規模	12,530,252	千円				
地方債残存高	22,229,444	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費は住民一人当たり76,031円となっており、平成25年度比較24.3%、平成27年度比較7.0%の増となった。これは、平成26年度から実施した小中学生の医療費無料化による福祉医療費の増加と、平成28年度の利用人数の増加などによる自立支援給付事業経費の増加が要因である。類似団体平均に近づいており、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が見込まれる。引き続き、資格審査等の適正に努めるとともに予防施策の推進に努める。
 公債費は住民一人当たり53,575円で、繰上償還額が要因で前年度と比較して20.5%の減となった。また、過去5年間の最大と最小の差は25,227円であり、毎年度の繰上償還額の多寡に要因するものである。今後も、後年度の財源負担を考慮し、計画的な資金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

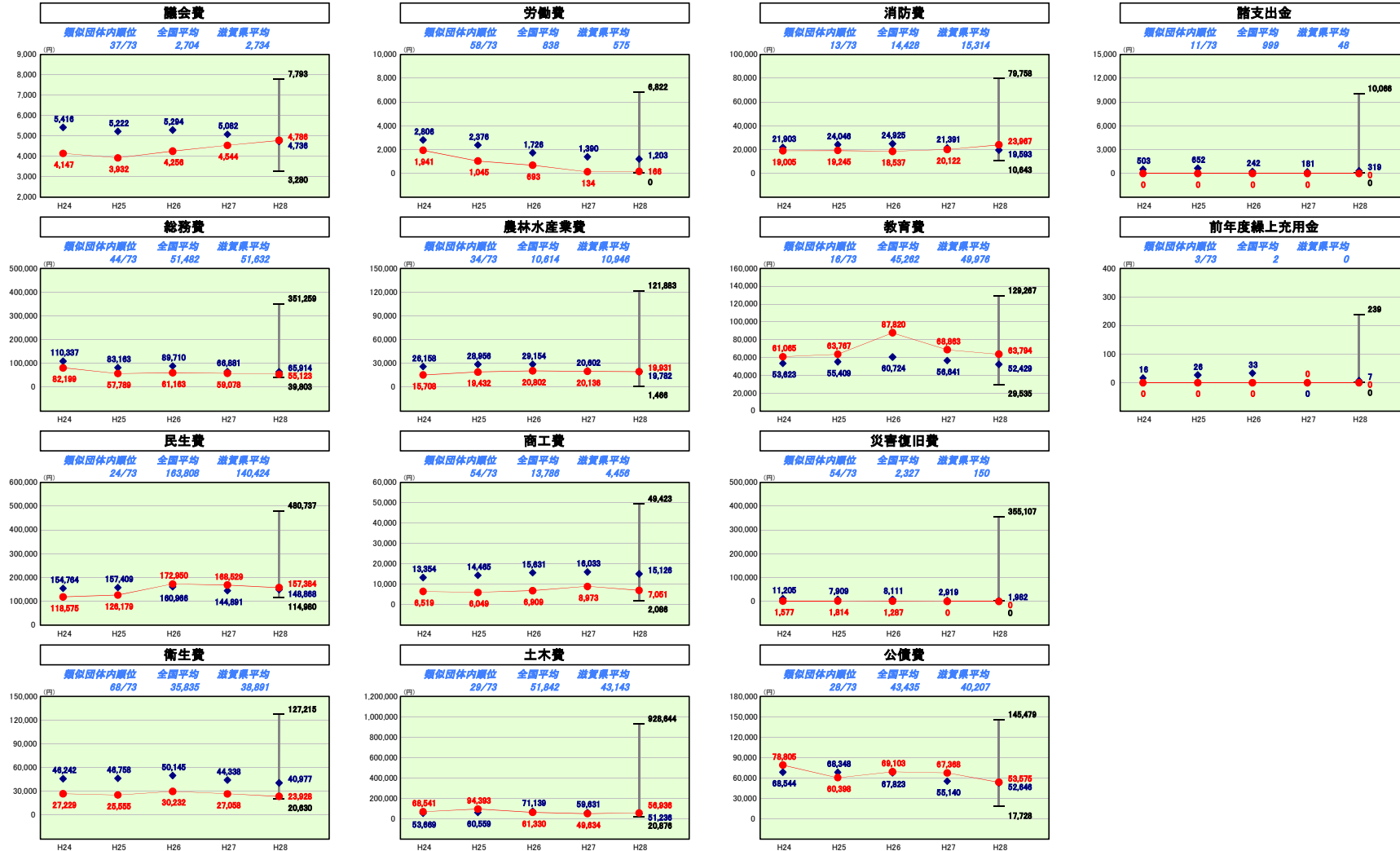
平成28年度

滋賀県米原市

人口	39,717	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	39,231	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	250.39	km ²	実公債費比率	3.0	%
歳入総額	18,348,649	千円	実赤字比率	-	%
歳出総額	18,533,679	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	691,431	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	12,530,252	千円			
地方債残高	22,229,444	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



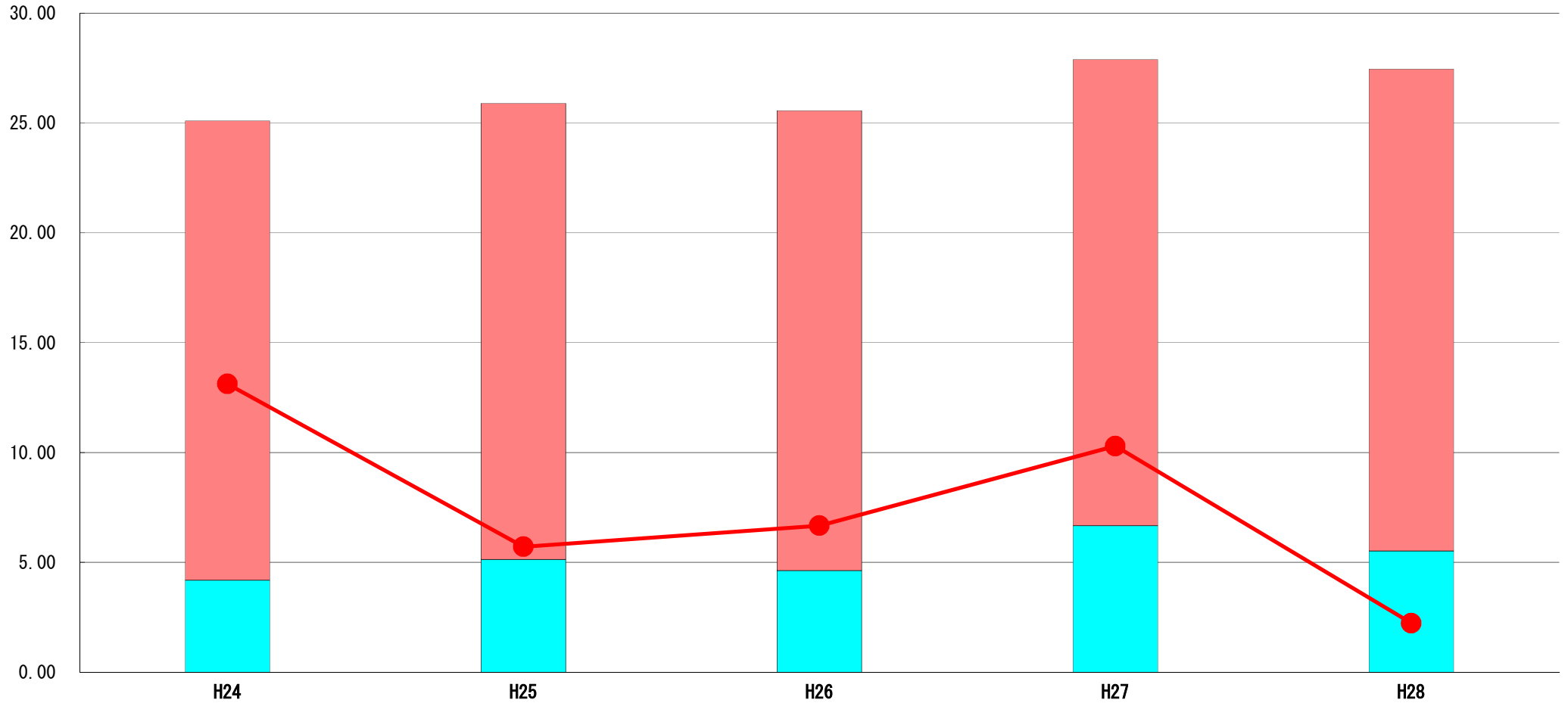
目的別歳出の分析欄
 消防費は住民一人当たり23,967円で、前年度比較19.1%の増となり、類似団体平均を上回った。これは、防災情報伝達システムの構築によるものである。
 教育費は住民一人当たり63,794円で、平成26年度以降類似団体平均を大きく上回っている。平成26年度は市内小学校全校の空調設備の設置および認定こども園2園を新たに整備したこと、平成27年度は市内中学校全校の空調設備を設置したこと、平成28年度は新たに認定こども園1園を整備したことが主要な要因となっている。これは、子どもたちへの未来投資として学習環境の整備と改善と、子育て支援策として認定こども園施設整備に取り組んできたことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.92	20.76	20.94	21.23	21.94
 実質収支額		4.18	5.13	4.62	6.66	5.52
 実質単年度収支		13.12	5.71	6.67	10.29	2.23

分析欄

財政調整基金残高は、過去5年間取崩しは行っていないためほぼ同額で推移している。標準財政規模に対する財政調整基金残高比率の増加は、分母の標準財政規模が減少したことが要因である。

標準財政規模に対する実質収支比率が下がったのは、翌年度に繰越すべき財源が増えたことなどが主な要因である。また、標準財政規模に対する実質単年度収支比率は、財政状況等を考慮し市債繰上償還が減少したことなどにより8.06ポイント減少した。

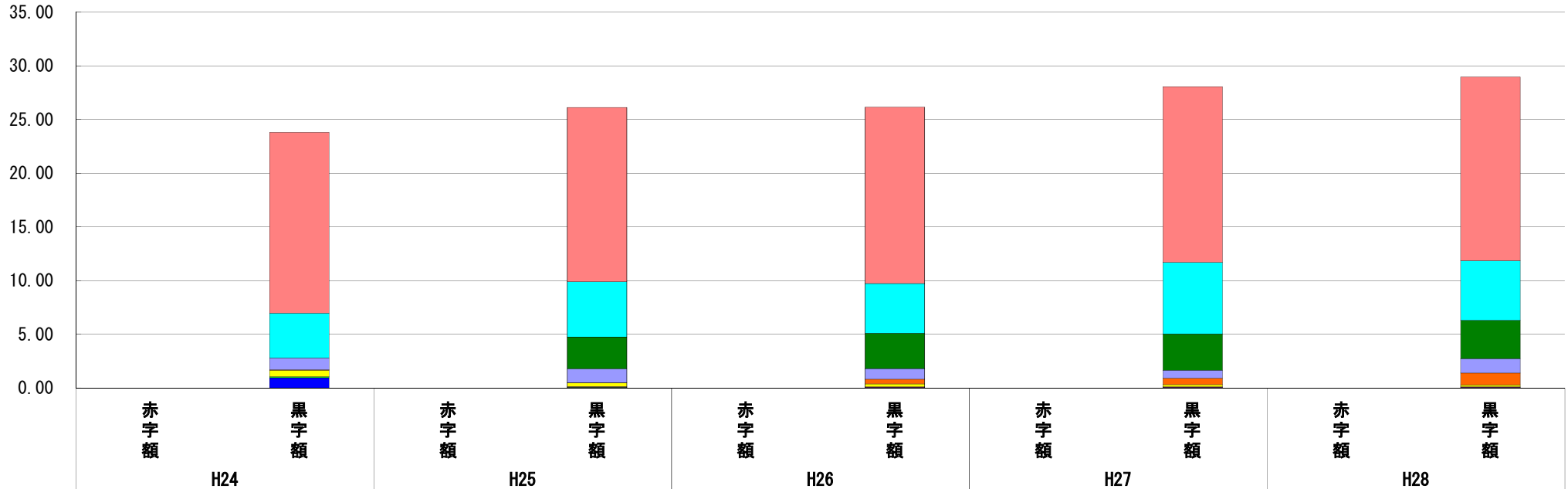
普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		16.85	16.23	16.43	16.39	17.11
一般会計		4.17	5.13	4.62	6.65	5.55
米原駅東部土地区画整理事業特別会計		0.00	2.97	3.29	3.38	3.57
国民健康保険事業特別会計		1.10	1.30	0.98	0.74	1.34
介護保険事業特別会計		0.05	0.01	0.46	0.59	1.10
住宅団地造成事業特別会計		0.59	0.35	0.26	0.22	0.20
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.06	0.07	0.06	0.07
流域関連公共下水道事業特別会計		0.09	0.06	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.96	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。

なお、米原駅東部土地区画整理事業特別会計については、用地の販売により回収された資金を造成のために借り入れた市債の返済に充てるという事業の性質上、保留地処分の遅れが一般会計への負担につながることから、早期販売に向けた取組の強化を図る。

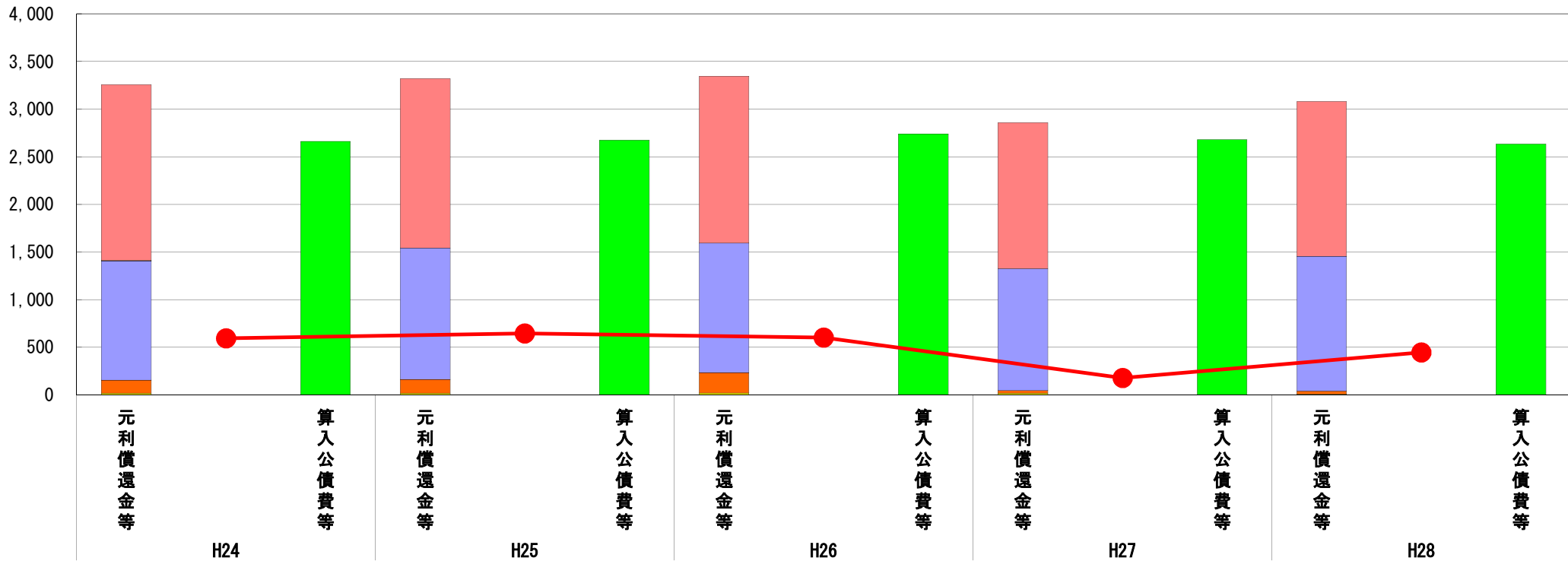
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,845	1,776	1,751	1,532	1,622
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,253	1,380	1,358	1,278	1,417
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		136	144	216	29	31
	債務負担行為に基づく支出額		19	19	19	18	9
	一時借入金の利息		0	-	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,661	2,673	2,741	2,678	2,632
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		595	646	604	179	447

分析欄

単年度実質公債費比率は元金償還が新たに始まった市債の影響で2.7ポイント増加したが、3か年平均の実質公債費比率は、これまでの繰上償還等による公債費の抑制効果で0.6ポイント減少した。また、市債発行に際して、普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の上昇が抑えられている。

今後も、市債発行事業を厳選し、将来負担の適正化に努める。

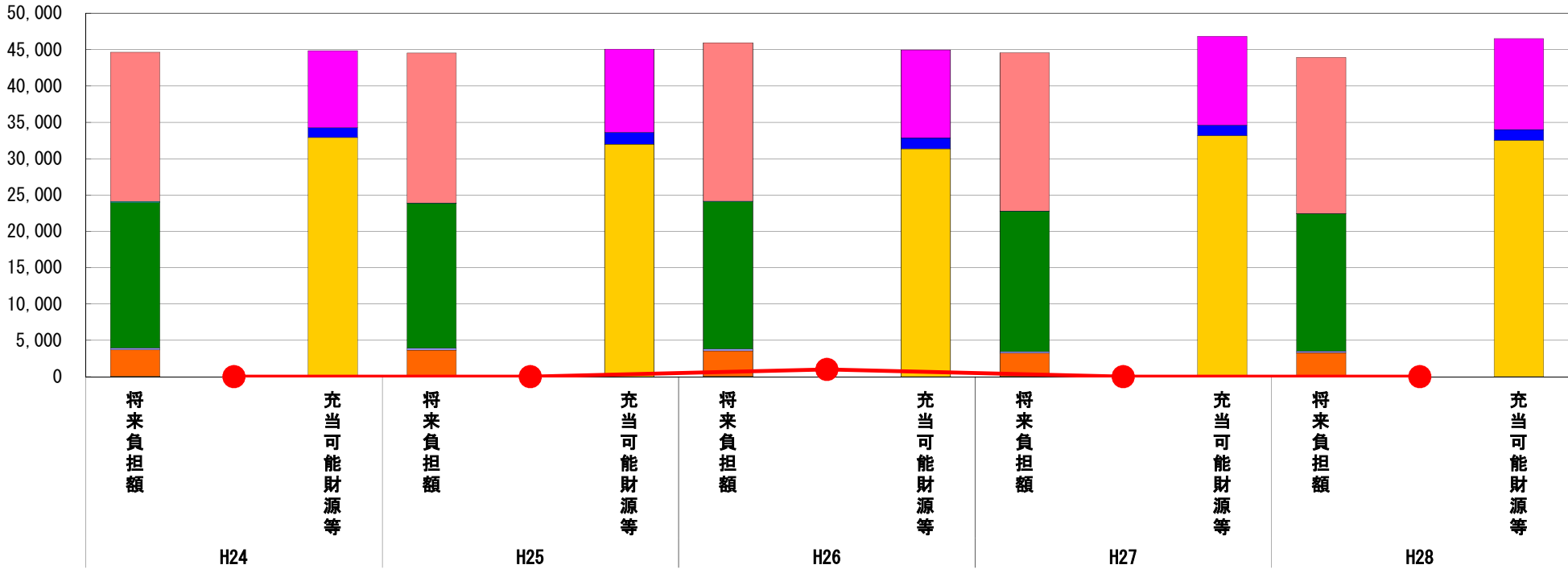
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

滋賀県米原市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,555	20,626	21,795	21,755	21,470
	債務負担行為に基づく支出予定額		116	97	78	60	51
	公営企業債等繰入見込額		20,024	19,901	20,256	19,295	18,899
	組合等負担等見込額		248	251	270	220	201
	退職手当負担見込額		3,645	3,595	3,493	3,180	3,284
	設立法人等の負債額等負担見込額		62	68	50	38	28
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,602	11,476	12,091	12,249	12,493
	充当可能特定歳入		1,352	1,633	1,514	1,440	1,489
	基準財政需要額算入見込額		32,889	31,965	31,346	33,154	32,513
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 193	▲ 537	991	▲ 2,295	▲ 2,560

分析欄

基準財政需要額算入見込額の減により充当可能財源等は減少したが、流域関連公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計および米原駅東部土地区画整理事業特別会計の公営企業債等繰入見込額等の減による将来負担額の減少規模の方が大きかったため、将来負担比率は改善した。

しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安定な要素をばらんでおり、早期完売に向け全力を挙げて取り組む。

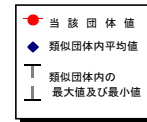
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

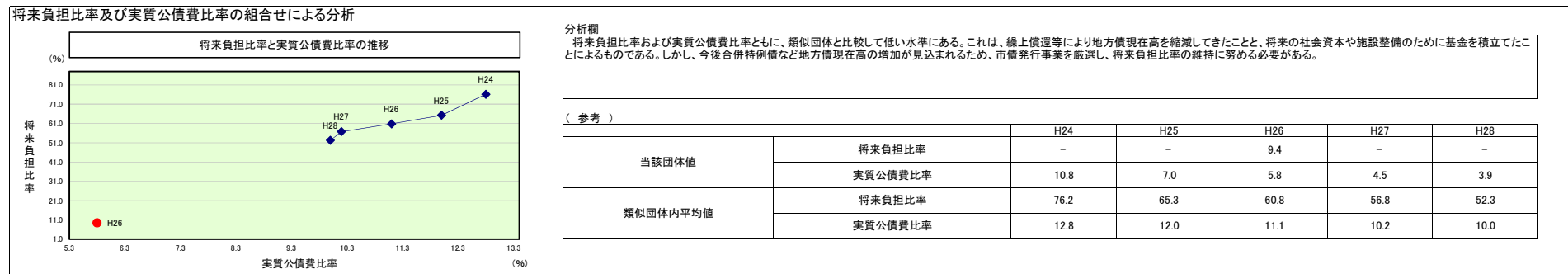
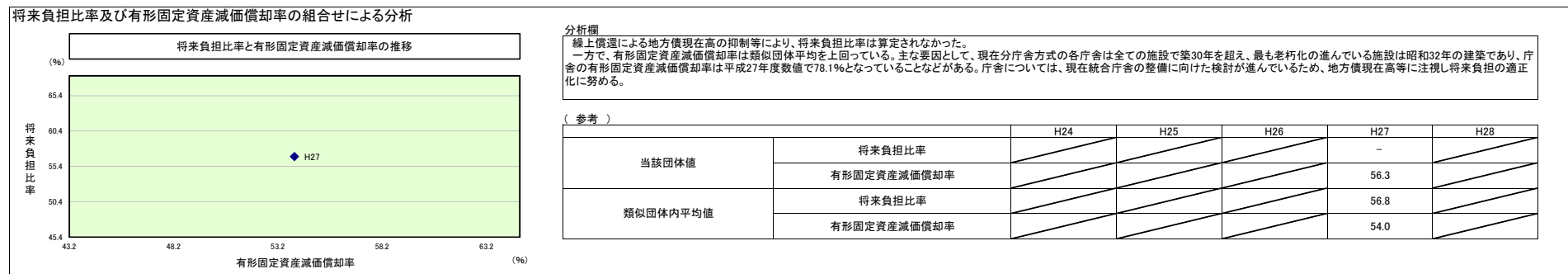
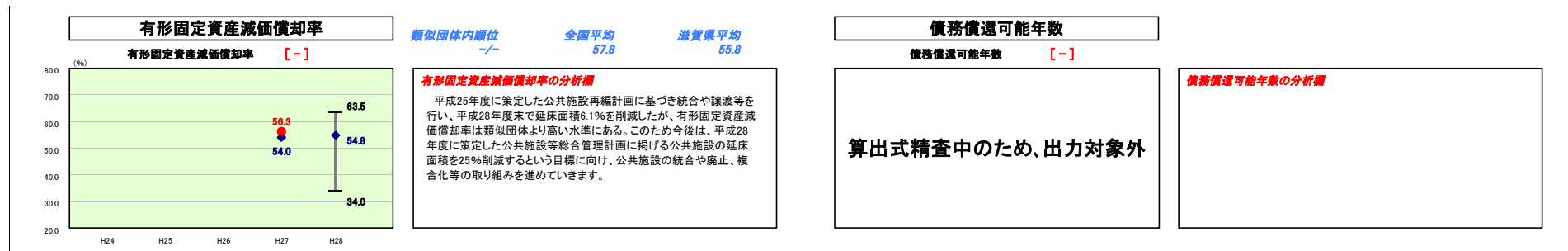
平成28年度

滋賀県米原市

人口	39,717	人(H29.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	39,231	人(H29.1.1現在)	運 給 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	250.39	km ²	突 實 公 債 費 比 率	3.9	%
歳入総額	19,348,649	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	18,533,679	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1	H25 I-1
突 實 収 支	691,431	千円	(年 度 毎)	H27 I-2	H28 I-2
標準財政規模	12,530,252	千円			
地方債現在高	22,228,444	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

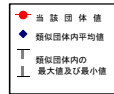


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

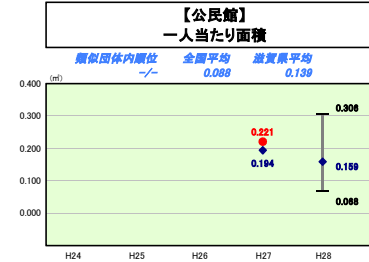
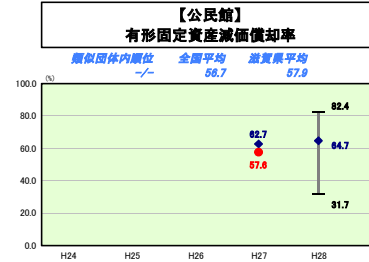
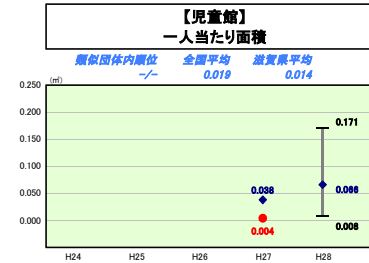
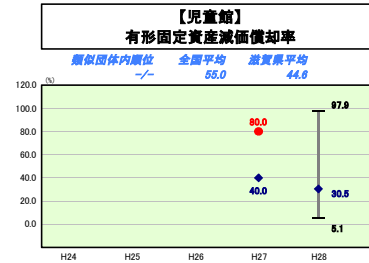
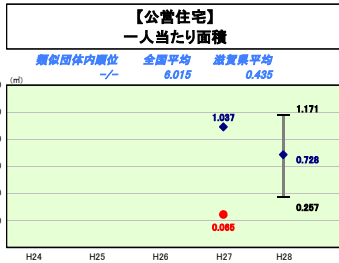
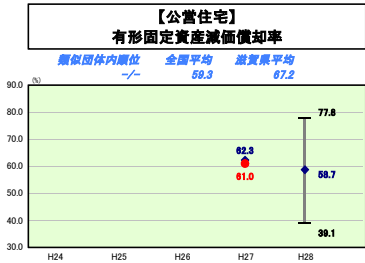
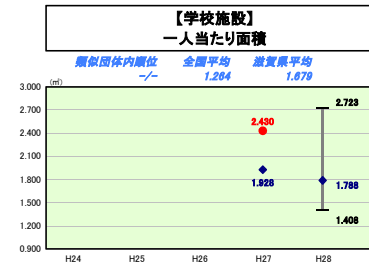
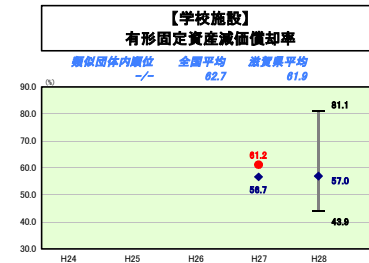
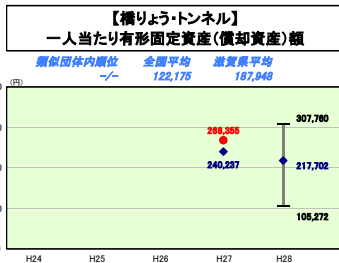
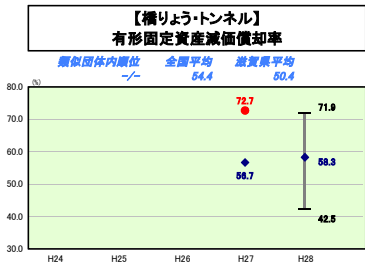
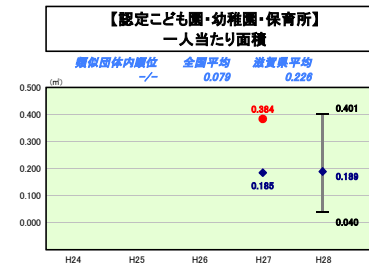
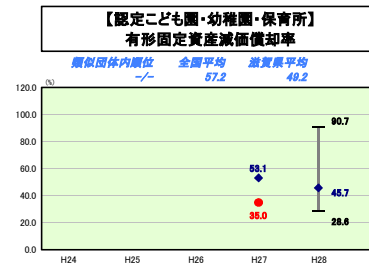
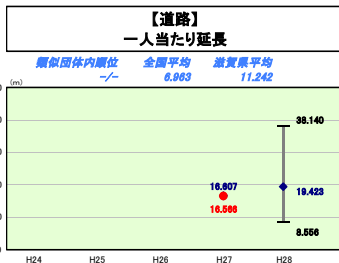
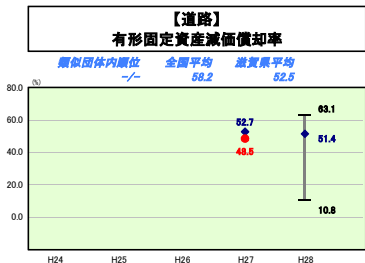
平成28年度

滋賀県米原市

人口	39,717人	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	39,221人	人(29.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	250.39km ²		実質公債費比率	3.9%
歳入総額	19,348,640千円		得た負担比率	-%
歳出総額	18,833,679千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実収支	691,431千円		(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	12,530,252千円			
地方債残高	22,228,444千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



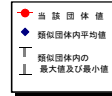
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう・トンネルと児童館で、特に低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所である。
 橋りょうについては、平成26年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた点検・管理や、塗装の塗替え・架け替え等を計画的に実施してまいります。児童館は、平成28年度に施設を廃止し、解体しました。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、平成22年度に策定した保幼小中学校総合整備計画に基づき幼稚園・保育所を統合し認定こども園として整備したことなどにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。これに伴い、一人当たり面積は類似団体平均を上回ることとなった。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備に積極的に取り組んでいく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

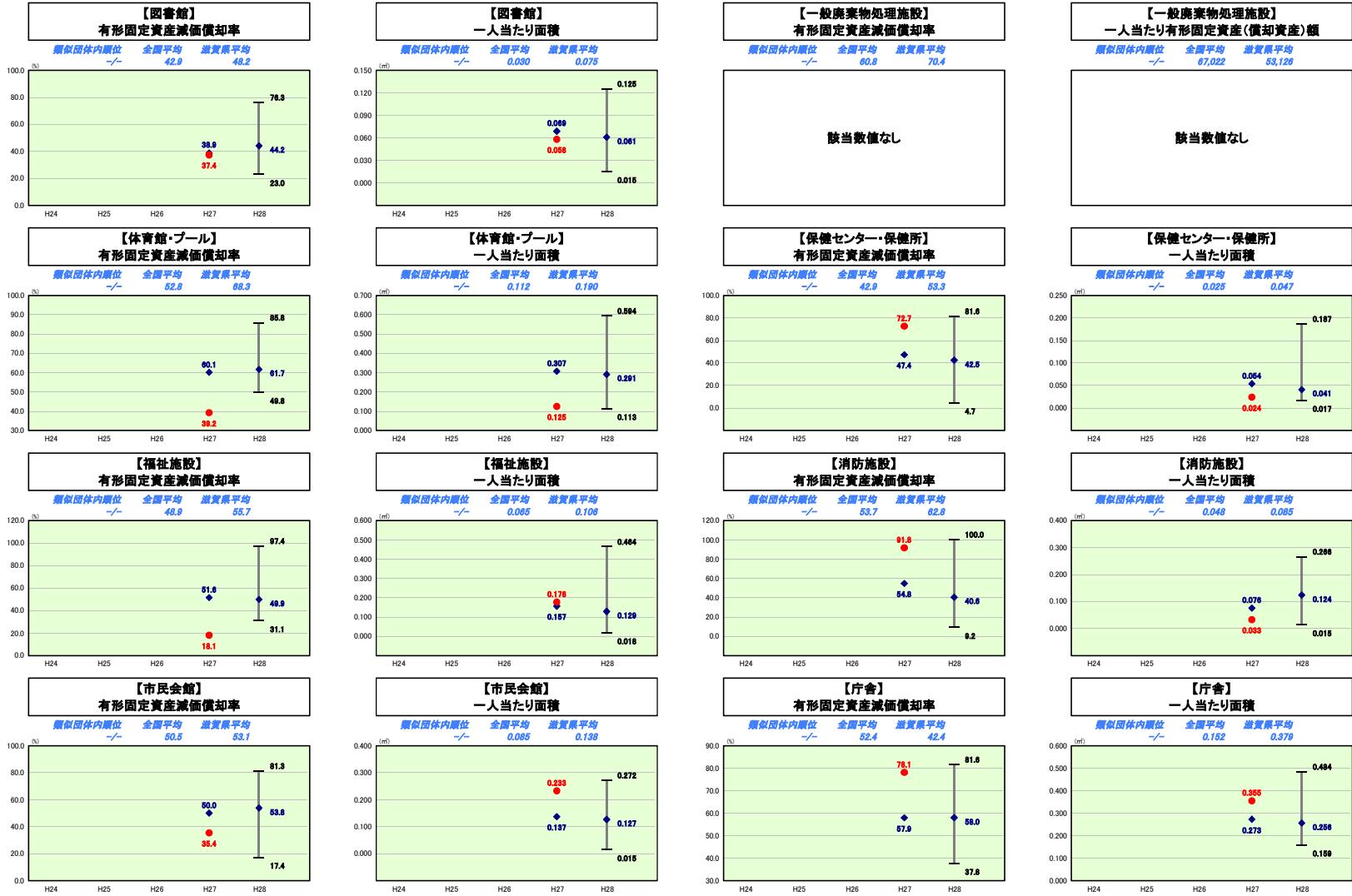
平成28年度

滋賀県米原市

人	39,717	人(29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	39,281	人(29.1.1現在)	通 商 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	250.39	km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	3.9	%
歳 入 総 額	19,348,640	千円	得 益 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	18,838,679	千円	市 町 村 規 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実 質 収 支	601,431	千円	(年 度 毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	12,530,252	千円			
地方債残高	22,228,444	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設、庁舎、保健センターであり、特に低くなっている施設は、福祉施設、体育館・プールである。
 庁舎については、現在分庁舎方式の名庁舎制度の施設が築30年を越え、最も老朽化が進んでいる施設は昭和32年の建築であるため、庁舎の有形固定資産減価償却率が高くなっている。現在、統合庁舎の整備に向けた検討が進んでいるため、維持管理にかかる経費について留意する必要がある。
 福祉施設については、平成17年の合併後に複数のサービスセンター等が整備されたこと、平成27年に地域包括医療福祉センターを整備したことなどにより有形固定資産減価償却率は低くなっている。